

取組方針フォローアップ

資料1

項目	事項	内容	岡山県	中国地方整備局	気象庁	岡山市	倉敷市	津山市
1) ハード対策の主な取り組み								
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策								
		・堤防や拡幅等の整備 ・流下能力を阻害する堆積土の掘削や樹木の伐採 ・変状などが確認された箇所の上り下り修繕	当初予定	堤防や拡幅等の整備を、過去の被災状況、流下能力、土地利用状況などを見ながら、治水効果の早期発現のため、緊急性及び必要性の高い箇所から推進。堆積土の掘削や樹木の伐採を推進。変状などが確認された箇所の修繕を実施。				
			実施状況	広域河川改修事業20河川、総合流域防災事業3河川をはじめ、県単独事業においても堤防や拡幅等の整備を実施。 H30年7月豪雨により大きな浸水被害があった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施。 堤防点検等を実施し、緊急の修繕が箇所の対策を実施。				
■危機管理型ハード対策								
		・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	当初予定	堤防天端の保護を優先して実施				
			実施状況	対策箇所を検討				
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	当初予定	水位計の配置計画を検討・調整し、順次整備を実施				
			実施状況	危機管理型水位計の増設(78基) H30年度48基 H31年度30基(予定)				
		・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	当初予定			緊急告知ラジオの配備	倉敷市緊急情報提供無線システム更新。【H28年度】拡声塔からの放送が聞こえない自主防災組織及び公共施設・避難所・社会福祉施設・避難行動要支援者へ、緊急告知防災ラジオを無償で配付・設置。岡山県防災情報メール配信サービスを登録するよう周知。	合併前の旧町村地域に整備していた同報系防災行政無線について、平成28年度までにデジタル化を完了。防災行政無線のない旧津山地域について、自主防災組織及び公共施設・避難所・社会福祉施設・避難行動要支援者へ、緊急告知防災ラジオを無償で配付・設置。旧津山地域の個人は帯に対する緊急告知防災ラジオ購入補助制度を設け、普及を促進。
			実施状況			実施中	拡声塔からの放送が聞こえない自主防災組織に、緊急告知FMラジオをH28年度から合計91台を貸与	購入補助制度については、H30年度で終了。R元年度以降は、無償配布を継続するとともに、販売事業を実施予定。
		・重要水防箇所の見直し	当初予定	毎年、出水期前に重要水防箇所の見直しを実施				
			実施状況	出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(破堤箇所及び一連区間、漏水箇所、陸間等の追加)				
		・避難行動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	当初予定	資材の確認及び不足した資材の確保。	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保を実施。
			実施状況	水防資機材の確認を行った。	保有する水防資機材等の状況を常時管理し、必要に応じ補充している。	実施中	備蓄品とともに、資材の状況を確認	資材の確認を実施
		・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水位計や量水標、河川監視用カメラの設置	当初予定	水位計の配置計画を検討・調整し、順次整備を実施				
			実施状況	<危機管理型水位計の増設(78基)> H30年度48基 H31年度30基(予定) <量水標> 水位計に合わせて設置予定 <河川監視カメラ> H31年度は重要インフラ緊急点検に基づき、洪水予報河川、水位周知河川や支川合流部等を対象とし、30台程度を設置する予定。 設置にあたっては、国の閲覧システム開発と調整を図りながら、進める。				
		・ダム再生の推進(操作規則の再検討、治水機能の増強の検討)	当初予定	より洪水調節効果が期待できるよう操作規則の再検討(すべてのゲートダム)。旭川ダム再開発(治水機能の増強)の検討を関係機関とともに実施。	苦田ダムのより洪水調節効果が期待できるよう操作規則の再検討			
			実施状況	操作規則等の再検討(近年洪水を追加し検討を行う)	苦田ダムのより洪水調節効果が期待できるよう操作規則を検討中			

項目	事項	内容	岡山県	中国地方整備局	気象庁	岡山市	倉敷市	津山市	
	・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保(樋門や水門等の無動力化)	当初予定	樋門や水門等の無動力化について、計画を策定し、対応可能箇所から順次実施						
		実施状況	水門・樋門等無動力化を実施するにあたり、交付金の活用を検討						
	・河川管理の高度化の検討(陸上・水中ドローンや全天候型ドローン)	当初予定	先行事例の情報収集・研究に努める						
		実施状況	先行事例の情報収集・研究に努める。						
	・内水の排水活動に資する基盤等の整備	当初予定	内水の排出先について、堤防や拡幅等の整備を、過去の被災状況、流下能力、土地利用状況などを見ながら、治水効果の早期発現のため、緊急性や必要性の高い箇所から推進				用水路等の浚渫、排水機場の整備。樋門の電動化などの改良の推進。可搬式ポンプの設置。		
		実施状況	過去の被災状況、流下能力、土地利用状況などを見ながら、緊急性や必要性の高い箇所から推進。 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施。				実施中		
<b>2)ソフト対策の主な取り組み</b>									
<b>①迅速かつ的確な避難行動のための取組</b>									
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等									
	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表	当初予定	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションを作成・公表						
		実施状況	これまでに6河川の洪水浸水想定区域図を公表し、14河川について、早期公表に向けた業務を実施中						
	・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	当初予定	岡山河川事務所、市町と協同し、「岡山県災害時相互応援協定」と整合をとりながら策定を支援	県、市町と協同し、作成に必要な情報の提供および策定を支援	作成に必要な情報の提供および策定を支援【～H33年度】	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討	「岡山県災害時相互応援協定」と整合を取りながら策定、検討	
		実施状況	検討中	作成に必要な情報の提供および策定の支援を検討中	H30年度はなし	未実施	未実施	検討中	
	・広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまごまごハザードマップ整備	当初予定	洪水浸水想定区域図データを提供			広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備	広域避難計画の策定後に、広域避難計画を考慮したハザードマップ作成、整備を検討	
		実施状況	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を公表した河川について、随時市町村へ図面提供を行っている。			未実施	未実施	検討中	
	・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進	当初予定	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援	要配慮者利用施設の避難計画の作成支援及び避難情報の提供の実施支援		要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練の実施等の支援を実施	
		実施状況	避難計画策定に向け、浸水深や土石堆積厚等の災害リスク調査を行った。	作成支援及び避難情報の提供の実施支援を検討中		「避難確保計画の策定支援講習会」を定期的に実施中	相談に対し回答した。	該当の要配慮者利用施設に対して、随時、避難確保計画の作成を呼びかけた。	
	・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	当初予定	HPの工夫積極的な広報			国交省、県のHPへのリンク設定	国交省、県のHPへのリンク設定	国交省や県HPへのリンク設定	
		実施状況	おかやま全県統合型GISにより、防災情報の周知に努めている。			実施済	国交省、県のHPへのリンク設定	市ホームページからのリンク設定を継続	
	・浸水被害軽減地区の指定(水防法第15条の6)	当初予定	洪水浸水想定区域、浸水実績等の情報を提供						
		実施状況	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を公表した河川について、随時市町村へ図面提供を行っている。						
	・内水の排水活動に資するソフト対策	当初予定				浸水対策基本計画を策定。区役所ごとの内水ハザードマップを公表。			
		実施状況				実施済(浸水対策基本計画は平成30年7月豪雨を受け一部見直し、改訂済)			

項目	事項	内容	岡山県	中国地方整備局	気象庁	岡山市	倉敷市	津山市	
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成									
		・避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成及び精度向上	当初予定	既に各市町村において作成されているタイムラインを充実・強化。 【～H33年度】 気象庁、市町村と協働し、策定を支援。熟度を高め実効性を確保。		各自治体の作成支援	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムライン策定済だが、さらに精度向上に向けて検討 【H28年度】	タイムラインの策定、精度向上検討
		実施状況	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確実に伝達し、市町村と協働でタイムラインを作成済		岡山県大規模氾濫減災協議会、吉井川・旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会、高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会に出席	タイムラインの運用に関する検討会やワークショップを開催、精度向上に向けて検討中	タイムライン策定済だが、さらに精度向上に向けて検討中	検討中	
		・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	当初予定	県の訓練への参加や主体的な訓練実施の促進	自治体訓練への参加や支援	自治体訓練への参加や支援	図上訓練の実施	策定後実施 【H30年度～】	タイムラインの策定後に実施を検討。 その際、岡山県水害特別防災訓練等の機会の活用を検討。
		実施状況	市町村も参加した水害特別訓練を実施	岡山県水害特別防災訓練に参加	岡山県水害特別防災訓練に参加	旭川水害タイムラインの運用を開始。 シンポジウム開催。	年に1回、水害特別防災訓練に参加	未実施	
		・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート) ・水害危険性の周知促進	当初予定	洪水予報河川・水位周知河川の指定拡大に取り組む。 河川水位等の情報を提供。 洪水浸水想定区域、浸水実績等の情報を提供。		警報等における危険度の色分け表示。 「警報級の現象になる可能性」の情報提供。 洪水害及び浸水害に係るメッシュ情報(危険度分布)の提供。 協議会内で関係機関向けに「危険度分布・流域雨量指数」の解説を行い利活用を促進。			
		実施状況	水防協議会(H30.5.14)において、水位周知河川の指定を公表(6河川)。 また、水防協議会(R1.5.15)において、水位周知河川の指定区域の変更を公表(1河川)。 第4回岡山県大規模氾濫減災協議会(H30.5.16)において、全市町村に浸水実績等の資料を提供。		気象庁HPにて情報を提供中。 協議会内で危険度分布・流域雨量指数を解説。				
		・洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの構築)	当初予定	洪水予報河川及び水位周知河川の沿川市町村等と河川管理者(県)において、ホットラインを充実・強化 【～H30出水期】			洪水予報河川及び水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築 【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築 【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築 【～H30出水期】
		実施状況	H30年度出水期前にホットラインを構築。 R元年度出水期前に内容を拡充。			ホットライン構築済	ホットライン構築済	ホットライン構築済	
■防災教育や防災知識の普及									
		・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	当初予定	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施		関係機関と連携し、効果的な対応を検討	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	町内会や自主防災組織等からの要請に基づく出前講座の中で、水害に対する備え等、防災知識の普及啓発を合わせて実施
		実施状況	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施(H30年度出前講座等実施 25回)		H30年度は14回出前講座を開催	実施中	H30年度は水害により7月から中止。 R元年度から新規受付を再開。	自主防災組織や各種団体の会合において講話等を実施	
		・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	当初予定	教育委員会と連携した防災知識の普及活動を実施	教育委員会等と連携し、効果的な対応を検討	教育委員会等と連携し、効果的な対応を検討	教育委員会等と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討	中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討	危機管理室職員による防災授業により、小学生に対する防災知識の普及啓発を実施。 また、小中学校校長会において、申し出により防災に関する研修会を実施。
		実施状況	小・中学生を対象に、防災教育カリキュラムを活用した防災教育の推進・普及	実施に向けて事例を収集中 H30年度は豪雨災害により未実施	教員を対象とした出前講座 H30年度 3回実施	市立学校への学校安全アドバイザー派遣を実施予定	R元年6月11日及び27日に校園長会を開催予定	市内小学校1校で、防災教室を実施	
		・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の発信	当初予定	登録型防災メールの普及啓発の継続。 洪水予報河川においてプッシュ型の洪水情報発信を検討。			登録型防災メールの普及啓発継続。 防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。	登録型防災メールの普及啓発継続。 防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。	「津山市災害情報メール配信システム」への登録呼びかけを継続して実施。 市災害情報メール、及び緊急速報(エリア)メールを活用したプッシュ型情報伝達を継続して実施。
		実施状況	登録制防災情報メールで、気象情報や水位情報、指定河川洪水予報を発信 (H31.4.1登録者数 65,453人)			LINEによる防災情報の配信を開始	避難情報伝達時に緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を実施している。	随時、メールへの登録の呼び掛けを実施するとともに、発信する情報の内容を増やした。	

項目	事項	内容	岡山県	中国地方整備局	気象庁	岡山市	倉敷市	津山市
		・水位計や河川監視用カメラの情報をリアルタイムで提供	当初予定	HPでの提供				
			実施状況	協議会がH30年6月に運用開始した危機管理型水位計をはじめ、従来型水位計、河川監視カメラの情報を県民等に提供。川の水位情報、おかやま防災ポータルを通じて、雨量・水位・河川監視カメラ画像などの情報提供。				
	・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	当初予定	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、チラシ等による災害情報の広報・周知を継続して実施
		実施状況	HPや広報誌、ポスター、チラシ、ラジオ、新聞広告による災害情報の広報・周知を行った。	岡山河川事務所ホームページに「水防災社会再構築ビジョン」特設ページを掲載済	岡山地方気象台HPにて広報中	実施中	R元年6月号の広報紙に掲載予定	広報紙への特集記事の掲載を実施

2)ソフト対策の主な取り組み

②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間確保のための水防活動の取組

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化								
	・関係機関が連携した実働水防訓練の実施	当初予定	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に水防訓練を実施。	各自治体の訓練に積極的に参加	関係機関等の要請に基づき、水防管理団体が訓練を支援	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に水防訓練を実施。	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に水防訓練を実施。	防災関係機関に対し、津山市総合防災訓練への参加を呼び掛け
		実施状況	岡山県水害特別防災訓練を実施し、関係機関へ水位情報を伝達する訓練を実施。	赤磐市総合防災訓練に参加	岡山県、津山市、里庄町の防災訓練に参加	実施中	水防訓練を5～6月に実施予定	R元年度実施の津山市総合防災訓練への参加呼び掛け
	・水防活動の担い手となる水防団員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進 ・水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)	当初予定		岡山河川事務所ホームページに団員募集記事掲載		市ホームページや広報誌等で募集していく	市ホームページや広報誌等で募集していく	市HPや広報誌等で募集を呼び掛け
		実施状況		岡山河川事務所ホームページに団員募集記事掲載済		実施中	ホームページ、ポスター等で消防団員を募集中	市の広報紙で呼びかけた。
	・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	当初予定				建設業協会と協定を結び、災害時には被災者の救出及び社会基盤の応急復旧を実施	建設業協会と協定を締結済。災害時には社会基盤の応急復旧を実施	建設業協会等と協定を締結しており、災害時には被災者の救出及び社会基盤の応急復旧等を実施
		実施状況				未実施	建設業協会と協定を締結済。災害時には社会基盤の応急復旧を実施。	災害時に、協定に基づき土のうの提供等を受けた。
	・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	当初予定	水位情報について情報伝達を行う。岡山県総合防災情報システムにより、防災情報を提供					社会福祉施設への緊急告知防災ラジオの無償配付・設置。また、「津山市災害情報等メール配信システム」への登録呼びかけを継続して実施。Jアラートと防災行政無線等への自動連携開始。
		実施状況	川の防災情報、おかやま防災ポータルなど各インターネットサイトを通じて、雨量・水位・河川監視カメラ画像などの情報提供を行った。					Jアラートとの自動連携を継続している。無償配布及びメールへの登録呼びかけも継続している。
	・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	当初予定						本庁及び各支所・出張所に自家発電機を整備。防災行政無線設備用に、直流電源装置・バッテリーを整備。停電時にも必要となる機器等については自家発電機回路に接続し、非常用電源を確保。
		実施状況						自家発電機やバッテリーを整備済
	・排水機場・樋門・水門等の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討	当初予定	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討			関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討
		実施状況	H30.7月豪雨時のポンプ稼働状況について、関係市町村に調査を行い、必要な方策を関係市町村と協議しながら検討する。			未実施	検討中	検討中

取組方針フォローアップ

項目	事項	内容	玉野市	笠岡市	井原市	総社市	高梁市	新見市	備前市	瀬戸内市
1) ハード対策の主な取り組み										
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策										
		当初予定								
		実施状況								
		・堤防や拡幅等の整備 ・流下能力を阻害する堆積土の掘削や樹木の伐採 ・変状などが確認された箇所速やかな修繕								
■危機管理型ハード対策										
		当初予定								
		実施状況								
		・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備										
		当初予定								
		実施状況								
		・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備								
		当初予定	同報系デジタル防災無線整備【平成26～28年度】	同報系デジタル防災無線。緊急告知FMラジオの配付。笠岡市緊急情報配信サービス。	デジタル防災無線の整備検討	デジタル防災無線の整備検討。消防団員、自主防災組織等へ緊急告知FMラジオを貸与。	防災ラジオを貸与(希望のあった世帯に)【H29～31年度】		デジタル防災行政無線(移動系)を整備【H28年度】	防災行政無線の改善を検討
		実施状況	H26～28年度の3箇年で、市内49箇所を整備	同報系デジタル防災無線設置。笠岡市緊急情報配信サービス整備。緊急告知FMラジオを自主防災組織等を中心に872台配布。	MCA無線、IP無線を含め検討した。	デジタル防災無線整備は検討中。緊急告知FMラジオは、消防団員及び自主防災組織へ貸与済。	H29年度から貸与開始、R元年度完了予定		R元年度 デジタル防災行政無線(同報系)の整備 実施設計 R2～4年度 “ 整備工事	R元年度より防災行政無線の更新計画調査に着手
		・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布								
		当初予定								
		実施状況								
		・重要水防箇所の見直し								
		当初予定	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保
		実施状況	土のう袋及びブルーシート等を計画的に備蓄	土のう袋、ブルーシート、スコップ、ロープ等を備蓄	土のう用真砂土を各地区に配布	救助ボート及び水難資機材の個人装備を配備予定	H30年度資材の確認及び整備計画を実施。R元年度不足資材購入予定。	資材の確認及び確保を実施	不足した資材確保の継続実施	継続実施中
		・避難行動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備								
		当初予定						河川ライブカメラの情報をHPで提供済		既存河川ライブカメラの交換を実施
		実施状況						既にHPで提供済		H30年度までに3か所のカメラ更新。残り1か所はR元年度更新予定。
		・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水位計や量水標、河川監視用カメラの設置								
		当初予定								
		実施状況								
		・ダム再生の推進(操作規則の再検討、治水機能の増強の検討)								

項目	事項	内容	玉野市	笠岡市	井原市	総社市	高梁市	新見市	備前市	瀬戸内市	
		・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保(樋門や水門等の無動力化)	当初予定								
		実施状況									
		・河川管理の高度化の検討(陸上・水中ドローンや全天候型ドローン)	当初予定								
		実施状況									
		・内水の排水活動に資する基盤等の整備	当初予定			北側排水ポンプ場の整備		高梁市広瀬雨水ポンプ場の整備			
		実施状況			H30年12月に整備済		H30年度整備完了				
2)ソフト対策の主な取り組み											
①迅速かつ的確な避難行動のための取組											
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等											
		・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表	当初予定								
		実施状況									
		・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	当初予定	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討		「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討			「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定【～H32年度】	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定を検討
		実施状況	検討中		未実施	未実施			未実施	未実施	
		・広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまごまごハザードマップ整備	当初予定	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備を検討		広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備			広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備を検討
		実施状況	検討中		未実施	未実施			未実施	未実施	
		・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進	当初予定	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置付け、避難計画の作成や避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置付け、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置付け、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置付け、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置付け、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置付け、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置付け、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置付け、避難訓練等を支援
		実施状況	R2年度までに作成予定	物資調達訓練 1回実施(H30年度) 防災講話 1回実施(H30年度)	未実施	要配慮者利用施設の避難計画の作成支援及び訓練の促進	準備中	未実施	未実施	未実施	
		・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	当初予定			国交省、県のHPへのリンク設定	国交省、県のHPへのリンク設定			国交省、県のHPへのリンク設定	国交省、県のHPへのリンク設定
		実施状況			実施済		総社市HPを活用して周知に努めている。 出前講座にて市民へ周知。			県のHPへのリンク設定済	未実施
		・浸水被害軽減地区の指定(水防法第15条の6)	当初予定								
		実施状況									
		・内水の排水活動に資するソフト対策	当初予定			対象区域の内水ハザードマップを作成					
		実施状況				H30年3月更新の防災マップに掲載					

項目	事項	内容	玉野市	笠岡市	井原市	総社市	高梁市	新見市	備前市	瀬戸内市	
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成											
	・避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成及び精度向上	当初予定	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムラインはH26年度に策定済みだが、さらに精度向上に向けて検討	タイムラインの策定・精度向上検討	
		実施状況	作成済ではあるが、H30年岡山県にて設置していただいた水位計を利用し、精度の高い発令に努める。	検討中	未実施	実施済	検討中	タイムラインは策定済。精度の向上を検討。	タイムラインの精度向上検討。客観的な判断基準等を定めた避難判断伝達のマニュアルの整備。	R元年度、タイムラインの見直し予定	
	・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	当初予定	タイムラインの策定後、実施を検討			策定後、実施	策定後実施【H30年度～】			デジタル防災行政無線の整備とともに防災訓練の方法を検討	図上訓練の実施策定後実施
		実施状況	未実施		未実施	未実施			引き続き実施	未実施	
	・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート) ・水害危険性の周知促進	当初予定									
		実施状況									
	・洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの構築)	当初予定	今後の水位周知河川の拡大に合わせて、河川管理者(県)とホットラインを構築	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	今後の水位周知河川の拡大に合わせて、河川管理者(県)とホットラインを構築
		実施状況	水位周知河川の拡大なし	ホットライン構築済	ホットライン構築済	ホットライン構築済	ホットライン構築済	ホットライン構築済	ホットライン構築済	ホットライン構築済	ホットライン構築済
	■防災教育や防災知識の普及										
	・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	当初予定	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施		出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施
		実施状況	防災全般について、H30年は26回実施。今後メニューの中に、水防災について特化したものを検討。	出前講座 112回実施(H29～30年度)	H30年度で計12回の出前講座を開催した。	実施済		出前講座を8回実施	出前講座を2回実施。今後も引き続き実施。	継続実施中	
	・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	当初予定	教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を実施。また、要望のあった小中学校において、防災出前講座を開催し、防災知識の普及、啓発を実施。	教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討	教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を実施	中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討			中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討する。	中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討	
実施状況		H30年は1回、防災全般について実施	小学生を対象に防災グッズアイデアコンテストを実施(H30年度) 出前講座(高校) 5回実施(H29～30年度) 出前講座(中学校) 7回実施(H29～30年度) 出前講座(小学校) 2回実施(H29年度)	学校単位で訓練を実施	未実施			幼稚園、保育園、小学生、中学生を対象とした防災訓練への参加済	保育園、幼稚園、小学生、中学生を対象とした訓練への参加(H30年度)		
・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の発信	当初予定	登録型防災メールの普及啓発継続。防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を継続して実施。	登録型防災メールの普及啓発継続。防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。	登録型防災メールの普及啓発継続。防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。	登録型防災メールの普及啓発継続。防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。	登録型防災メールの普及啓発継続。防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。		スマートフォンアプリを活用した、プッシュ型で情報伝達を検討・実施	登録型防災メールの普及啓発継続。防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。	登録型防災メールの普及啓発継続。防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。	
	実施状況	普及啓発活動を出前講座・広報紙等を利用し継続中	出前講座等で登録型防災メールの普及啓発を実施。災害時に防災メール、緊急速報メール等プッシュ型の情報伝達を実施済。	R元年度からSNSの活用を実施する。	実施中		スマートフォンアプリを活用したプッシュ型で情報伝達を開始	引き続き実施	啓発を継続実施中		

項目	事項	内容	玉野市	笠岡市	井原市	総社市	高梁市	新見市	備前市	瀬戸内市
		・水位計や河川監視用カメラの情報をリアルタイムで提供	当初予定					ライブカメラの情報をHPで提供済		ライブカメラの情報をHPで提供済
			実施状況					既にHPで提供済		HPで提供済
		・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	当初予定	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知
			実施状況	未実施	HPや広報誌、ポスター、チラシ等で災害情報の広報・周知を実施(H29～30年度)	HPや広報誌により周知を実施	実施中	広報紙5月号及び8月号に毎年、防災関係情報を掲載。H30年度は8月に、H30年7月豪雨災害特集号を発行。市HPに防災情報を随時掲載。	災害情報の広報・周知を実施	引き続き実施

2)ソフト対策の主な取り組み

②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間確保のための水防活動の取組

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

		・関係機関が連携した実働水防訓練の実施	当初予定		定期的に水防訓練を実施	定期的に水防訓練を実施	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に水防訓練を実施。	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に水防訓練を実施。	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に水防訓練を実施。	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に水防訓練を実施。	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に水防訓練を実施。
			実施状況		水防訓練2回実施(H29～30年度)	H30年6月に市総合防災訓練を実施、H30年11月に1地区を対象に防災訓練を実施	水防訓練を1回実施	毎年6月頃に水防訓練を実施	県上防災訓練等に参加	実施済	引き続き参加予定
		・水防活動の担い手となる水防団員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進 ・水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)	当初予定		市ホームページや広報誌等で募集していく	市ホームページや広報誌等で募集していく		市ホームページや広報誌等で募集していく	市ホームページや広報誌等で募集していく	市ホームページや広報誌等で募集していく	
			実施状況		HP、ポスター掲示により募集を実施	実施中		広報誌等で募集を実施	実施済	引き続き実施	
		・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	当初予定	建設業協会とは災害協定締結済み。災害時には社会基盤の応急復旧を行う。	建設業協会と協定を締結済	建設業協会とは災害協定締結済み。災害時には社会基盤の応急復旧を行う。	建設業協会と協定を結び、災害時には被災者の救出及び社会基盤の応急復旧を行う	建設業協会と協定を締結済。災害時には社会基盤の応急復旧を行う。	建設業協会と協定を結び、災害時には被災者の救出及び社会基盤の応急復旧を行う	建設業協会と協定を結び、災害時には被災者の救出及び社会基盤の応急復旧を行う	
			実施状況	建設業協会とは災害協定締結済	建設業協会と協定を締結済	災害協定に基づき、応急復旧を依頼した。	締結済。複数団体と締結し、強化を図る。		協定による災害時の社会基盤の応急復旧を実施	実施済	市内の建設業協会と協定締結済
		・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	当初予定							防災行政無線戸別受信機の設置済	
			実施状況								設置済
		・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	当初予定					市役所本庁舎に非常用発電設備を整備済		災害対策本部が設置される本庁大会議室に対して非常用の電源を確保【H28年度】	
			実施状況					整備済		H28年度設置済	
		・排水機場・樋門・水門等の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討	当初予定	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討	
			実施状況	情報共有→実施済 排水計画→未実施		未実施	未実施			未実施	未実施

取組方針フォローアップ

項目	事項	内容	赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	和気町	早島町	里庄町	矢掛町	新庄村
1) ハード対策の主な取り組み											
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策											
		・堤防や拡幅等の整備 ・流下能力を阻害する堆積土の掘削や樹木の伐採 ・変状などが確認された箇所速やかな修繕									
			当初予定								
			実施状況								
■危機管理型ハード対策											
		・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強									
			当初予定								
			実施状況								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備											
		・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	当初予定	雨量監視システムをHP上で公開中							
			実施状況	公開継続中							
		・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	当初予定	同報系防災行政無線は整備済み。移動系のデジタル化を検討。	デジタル防災無線(移動系)へ移行検討	IP告知の更新予定のため新たな情報伝達方法を検討中	緊急告知ラジオの配備	防災行政無線移動系、告知端末、緊急速報メール等で周知	デジタル防災行政無線移動系、屋外スピーカーを整備【H28年度】	エフエムラジオ告知端末及び戸別受信機の整備を検討【H30年度～】	防災行政無線(同報系)の検討
			実施状況	移動系の代替整備としてMCA無線、IP無線を検討中	移行検討中	各戸へ防災ラジオを配置。屋外拡声器10台設置。	避難所や公共施設をはじめ、要配慮者施設、自主防災組織など、116台配布済	各区長、消防団に移動系防災無線を配布。告知端末、緊急速報メールで緊急情報を配信。	H28年度にデジタル防災行政無線移動系、屋外スピーカーを整備	H30年度から防災行政無線の導入を開始	R元年度実施
		・重要水防箇所の見直し	当初予定								
			実施状況								
		・避難行動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	当初予定	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保
			実施状況	土のう袋及びブルーシート等を計画的に備蓄	土のう袋や真砂土を購入した。	随時実施	H30年度中に使用した資機材や備蓄品を補充し、見直しを行った。	備蓄計画に基づき、年度ごとに水防資機材を購入している。	随時実施	水防団の保有資機材を確認、必要となる資機材の整備を検討中	随時実施
		・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水位計や量水標、河川監視用カメラの設置	当初予定			監視カメラ19カ所整備しHP、CATVで情報提供					河川監視カメラの設置、運用
			実施状況			監視カメラ19台稼働中					2か所で運用を行っている。
		・ダム再生の推進(操作規則の再検討、治水機能の増強の検討)	当初予定								
			実施状況								

項目	事項	内容	赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	和気町	早島町	里庄町	矢掛町	新庄村	
	・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保(樋門や水門等の無動力化)	当初予定										
		実施状況										
	・河川管理の高度化の検討(陸上・水中ドローンや全天候型ドローン)	当初予定										
		実施状況										
	・内水の排水活動に資する基盤等の整備	当初予定							排水機場に係る機能保全・維持補修計画策定に向けて調査中			
		実施状況							調査中			
<b>2)ソフト対策の主な取り組み</b>												
<b>①迅速かつ的確な避難行動のための取組</b>												
<b>■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等</b>												
	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表	当初予定										
		実施状況										
	・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	当初予定	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定【～H32年度】				「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定【～H32年度】	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討
		実施状況	未実施				「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定するよう検討中	未実施	検討中	近隣市との意見交換を実施	未実施	未実施
	・広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまごまごハザードマップ整備	当初予定	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備				広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備
		実施状況	未実施				未実施	未実施	検討中	未実施	未実施	未実施
	・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進	当初予定	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援
		実施状況	市内の要配慮者施設にて訓練の計画を検討中	県の説明会に参加し、庁内の支援所管を確認した。	未実施。R元年11月に総合防災訓練を計画している。	H31年2月に開催された県の説明会に参加した。	関係課・関係機関と調整中	1保育園実施済。他施設においても、避難計画の作成支援等を実施予定。	未実施	未実施	要配慮者施設も総合防災訓練に参加	
	・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	当初予定	国交省、県のHPへのリンク設定	国交省、県のHPへのリンク設定		国交省、県のHPへのリンク設定	国交省、県のHPへのリンク設定	国交省、県のHPへのリンク設定	国交省、県のHPへのリンク設定	国交省、県のHPへのリンク設定	国交省、県のHPへのリンク設定	国交省、県のHPへのリンク設定
		実施状況	未実施	県のHPへのリンク設定済		市災害情報ページにリンク設定済	今後、実施予定	今後、実施予定	未実施	未実施	未実施	
	・浸水被害軽減地区の指定(水防法第15条の6)	当初予定										
		実施状況										
・内水の排水活動に資するソフト対策	当初予定											
	実施状況											

項目	事項	内容	赤警市	真庭市	美作市	浅口市	和気町	早島町	里庄町	矢掛町	新庄村	
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成												
		・避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成及び精度向上	当初予定	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムライン策定済だが、さらに精度向上に向けて検討【H29年度】	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムラインの策定・精度向上検討	
			実施状況	台風時に簡易のタイムラインを作成	市町村の避難勧告の発令等に着目した関係者一体型タイムライン(防災行動計画)策定済	検討中	実施済	台風接近時にタイムラインを作成	実施中	未実施	未実施	未実施
		・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	当初予定	策定後実施【H30年度～】	図上訓練の実施	策定後実施【H30年度～】	図上訓練等を検討。策定後実施。【H30年度～】	図上訓練等を検討。策定後実施。【H30年度～】	ロールプレイング等の実践的な訓練を検討	図上訓練等を検討	図上訓練等を検討	ロールプレイング等の実践的な訓練の検討
			実施状況	R元年度水害特別防災訓練を実施(岡山県との合同訓練)	県水害特別防災訓練において実施済	未実施	未実施	未実施	未実施	検討中	未実施	未実施
		・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート) ・水害危険性の周知促進	当初予定									
			実施状況									
		・洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの構築)	当初予定	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	今後の水位周知河川の拡大に合わせて、河川管理者(県)とホットラインを構築
			実施状況	ホットライン構築済	ホットライン構築済	ホットライン構築済	ホットライン構築済	ホットライン構築済	ホットライン構築済	ホットライン構築済	ホットライン構築済	ホットライン構築済
■防災教育や防災知識の普及												
		・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	当初予定	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を行っている	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施【継続実施】	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施【引き続き実施】	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	
			実施状況	各地区に出向いて講習会を実施	自主防災組織や自治会等に出前講座を実施済	H29年度 6回実施 H30年度 2回実施	自主防災組織が行う訓練への指導や組織設立に向けた助言を実施中	未実施	引き続き実施中	H30年度 8回実施	R元年度3回実施。地元住民だけでなくケアマネ連絡会議でも実施。	未実施
		・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	当初予定	中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討	教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討	教育委員会主催の防災キャンプにて防災知識の普及啓発を行っている。	中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討	中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討	中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討	学校や放課後児童クラブなどを対象とした出前講座を利用して実施	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討
			実施状況	未実施	県学校安全総合支援事業により教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発実施済	年1回開催(8月)	未実施	未実施	未実施	小学生を対象とした防災教育を毎年度実施中。R元年度は、教員を対象とした講習会も実施予定。	1回実施	未実施
		・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の発信	当初予定	登録型防災メールの普及啓発継続。防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。	登録型防災メールの普及啓発継続。防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。	登録型防災メールの普及啓発。防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型の情報伝達を実施。	スマートフォンアプリ、登録型防災メールの普及啓発。【継続実施】スマートフォンアプリ、防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。	登録型防災メールの普及啓発継続。防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。	スマートフォンアプリ、登録型防災メールの普及啓発。【引き続き実施】スマートフォンアプリ、防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。	緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討	登録型防災メールの普及啓発継続。防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。	登録型防災メールの普及啓発継続
			実施状況	エリアメールを活用し、水位をお示しし洪水の恐れがあることを発信した。	緊急速報メールの運用実施済	防災メールの普及啓発 随時	防災メール、緊急速報メールを活用し、関連情報を発信した。	緊急速報メールの活用。プッシュ型をメールを導入	継続実施中	実施済	継続実施	登録型防災メールの普及啓発を継続して実施

項目	事項	内容	赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	和気町	早島町	里庄町	矢掛町	新庄村	
		・水位計や河川監視用カメラの情報をリアルタイムで提供	当初予定		HPで提供中	市内19カ所に河川監視カメラを設置しHP、CATVで映像を提供している。						
			実施状況		カメラを赤外線対応に交換し、夜間の監視ができるようにした。	河川監視カメラ19台設置(変更なし)						
		・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	当初予定	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報紙、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	
			実施状況	未実施	広報紙では毎年出水期前に防災の備えについて掲載している。	随時実施	定期的に応報誌で周知している。	未実施	今後、実施予定	未実施	未実施	広報・周知を定期的実施
<b>2)ソフト対策の主な取り組み</b>												
<b>②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間確保のための水防活動の取組</b>												
<b>■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化</b>												
		・関係機関が連携した実働水防訓練の実施	当初予定	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に応報誌を実施。	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に応報誌を実施。	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に応報誌を実施。	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に応報誌を実施。	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に応報誌を実施。	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に応報誌を実施。	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に応報誌を実施。	関係機関が行う水防訓練へ参加。定期的に応報誌を実施。	
			実施状況	市職員を中心とした水防訓練を実施	2年に1度総合防災訓練により実施	未実施	不参加	東備消防と訓練を実施	検討中	県の訓練に参加	未実施	定期的に応報誌を実施
		・水防活動の担い手となる水防団員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進 ・水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)	当初予定	市ホームページや広報誌等で募集していく	市ホームページや広報誌等で募集していく	市HP等で水防団員(消防団員)の募集していく	市ホームページや広報誌等で募集していく	町ホームページや広報誌等で募集していく	町ホームページや広報誌等で募集していく	町ホームページや広報誌等で募集していく	村ホームページや広報誌等で募集していく	
			実施状況	赤磐市総合防災訓練の様子を広報誌などでお知らせした。	消防団について募集している。	消防団員及び機能別消防団員募集随時	地元CATVに団員が出演し、団員募集を広報した。	消防団員を随時募集。訓練の様子を広報誌に掲載。	引き続き実施中	未実施	未実施	継続して実施
		・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	当初予定	建設業協会と協定を結び、災害時には被災者の救出及び社会基盤の応急復旧を実施	建設業協会と協定を結び、災害時には被災者の救出及び社会基盤の応急復旧を実施	建設業協会と協定を締結済。災害時には社会基盤の応急復旧を行う	浅口西部建設協会及び浅口市建設協会と協定を締結済。災害時には社会基盤の応急復旧を行う。	建設業協会と協定を結び、災害時には被災者の救出及び社会基盤の応急復旧を行う	町内建設業7社と協定を結び、災害時には社会基盤の応急復旧を行う【引き続き実施】	浅口西部建設協会と協定を結び、災害時には社会基盤の応急復旧を行う	建設業協会と協定を結び、災害時には被災者の救出及び社会基盤の応急復旧を行う	村内事業者5社と協定を締結、災害時には社会基盤の応急復旧を行う【平成23年度～】
			実施状況	7月豪雨などで応急復旧対応を実施	建設業協会と協定を締結している。	実績なし	協定に基づき、災害発生時には応急復旧を依頼した。	建設業協会との協定に基づき、対応	町内建設業者12社と協定を締結済。今後も引き続き実施予定。	現状維持	継続実施	体制を継続
		・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	当初予定								FM告知の整備に伴う告知端末の設置、運用【平成29年度】	
			実施状況									設置完了。H30年度から運用。
		・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	当初予定								庁舎非常用発電機の維持	
			実施状況									町庁舎実施済 現状維持
		・排水機場・樋門・水門等の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討	当初予定	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討		今後検討	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討	
			実施状況	未実施		未実施	検討中	検討中	検討中	備中県民局等に里見川の配水について、相談など実施	未実施	未実施

取組方針フォローアップ

項目	事項	内容	鏡野町	勝央町	奈義町	西粟倉村	久米南町	美咲町	吉備中央町
1) ハード対策の主な取り組み									
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
		当初予定							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防や拡幅等の整備</li> <li>・流下能力を阻害する堆積土の掘削や樹木の伐採</li> <li>・変状などが確認された箇所速やかな修繕</li> </ul>							
		実施状況							
■危機管理型ハード対策									
		当初予定							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防天端の保護</li> <li>・堤防裏法尻の補強</li> </ul>							
		実施状況							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
		当初予定				雨量計の設置			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備</li> </ul>							
		実施状況				2カ所更新			
		当初予定			防災行政無線デジタル化施工中。戸別無線機は申込世帯のみ(負担金伴う)。	デジタル同報系防災行政の運用、管理	FM告知の整備	平成25年度より、防災行政無線のデジタル化。町内全世帯へ個別受信機の無償貸与。	IP無線の導入と消防団への配備【H29】
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布</li> </ul>							デジタル防災無線の整備検討
		実施状況			防災行政無線デジタル化施工済	防災行政無線に加え、光電話による情報周知を運用中	全戸、屋外7カ所に設置	防災行政無線のデジタル化。町内全世帯へは個別受信機を無償貸与した。	消防団等へのIP無線の整備済。今後の町内情報網の改修に伴い、情報提供方法の模索中。
		当初予定							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要水防箇所の見直し</li> </ul>							
		実施状況							
		当初予定			資材の確認及び不足した資材の確保			資材の確認及び不足した資材の確保	資材の確認及び不足した資材の確保
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備</li> </ul>							
		実施状況			資材確認1回実施			資機材の確認及び不足資機材の確保を行った。	自主防災組織ごとに配備
		当初予定			河川カメラの設置、運用中(2カ所)	河川監視カメラの運用、管理		公開用河川カメラの設置(町内2箇所)	河川カメラの更新【H30】
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水位計や量水標、河川監視用カメラの設置</li> </ul>							
		実施状況			運用中2箇所	主要な6河川7箇所運用中		HP公開用の河川カメラを町内2箇所に設置	H31年度実施予定
		当初予定							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダム再生の推進(操作規則の再検討、治水機能の増強の検討)</li> </ul>							
		実施状況							

項目	事項	内容	鏡野町	勝央町	奈義町	西粟倉村	久米南町	美咲町	吉備中央町	
		・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保(樋門や水門等の無動力化)	当初予定							
			実施状況							
		・河川管理の高度化の検討(陸上・水中ドローンや全天候型ドローン)	当初予定							
			実施状況							
		・内水の排水活動に資する基盤等の整備	当初予定						ポンプゲートの設置 3箇所【～H31】	消防ポンプの整備・更新【H30年度～】
			実施状況						1ヶ所実施済(H30年度)	R元年度更新予定
2)ソフト対策の主な取り組み										
①迅速かつ的確な避難行動のための取組										
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等										
		・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表	当初予定							
			実施状況							
		・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	当初予定		「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討			「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討	今後検討	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定【～H32年度】
			実施状況		未実施		引き続き、策定に向けた検討を行う。	調整中	未実施	
		・広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまごまごハザードマップ整備	当初予定		県公表後ハザードマップ作成予定【H30年度～】 今後検討			広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備	今後検討	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備【H30年度～】
			実施状況		未実施		引き続き、策定に向けた検討を行う。	調整中	未実施	
		・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進	当初予定		今後検討			要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援	今後検討	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援
			実施状況		未実施			避難計画の策定・支援に向けた研修会に参加	調整中	R元年度実施予定
		・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	当初予定		今後、リンク設定を進める	国交省、県のホームページへのリンク設定		国交省、県のHPへのリンク設定	今後検討	国交省、県のHPへのリンク設定
			実施状況		未実施	上記に加え、気象台の「気象友の会」自治体会員となり(4月11日)降水量・土砂災害の危険度把握能力を向上		国交省HPへのリンク設定等を行った。	検討中	未実施
		・浸水被害軽減地区の指定(水防法第15条の6)	当初予定						今後検討	県から提供されるデータを基に指定【H30年度～】
			実施状況						指定に向けて調整中	未実施
		・内水の排水活動に資するソフト対策	当初予定		HP,広報紙などによる広報				今後検討	消防団員等への訓練の充実【H30年度～】
			実施状況		未実施				調整中	実施済

項目	事項	内容	鏡野町	勝央町	奈義町	西粟倉村	久米南町	美咲町	吉備中央町	
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成										
		・避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成及び精度向上	当初予定	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムライン精度の向上	タイムラインの作成	タイムラインの精度向上	タイムラインの策定・精度向上検討	タイムラインの策定・精度向上検討
			実施状況	検討中	未実施	台風の接近・通過にあわせ作成し、精度向上を改善中	作成済	タイムラインの見直し等を行い制度の向上を図った。	検討中	実施済
		・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	当初予定		今後検討			図上訓練等を検討(策定後実施)	今後検討	策定後実施
			実施状況		未実施			実践的な訓練は、行えなかったが、今後に向けた検討を行う。	今後計画予定	実施済
		・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート) ・水害危険性の周知促進	当初予定							
			実施状況							
		・洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの構築)	当初予定	今後の水位周知河川の拡大に合わせて、河川管理者(県)とホットラインを構築	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	今後の水位周知河川の拡大に合わせて、河川管理者(県)とホットラインを構築	今後の水位周知河川の拡大に合わせて、河川管理者(県)とホットラインを構築	今後の水位周知河川の拡大に合わせて、河川管理者(県)とホットラインを構築	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】	水位周知河川について、河川管理者(県)とホットラインを構築【～H30出水期】
			実施状況	水位周知河川の拡大なし	ホットライン構築済	ホットライン構築済	水位周知河川の拡大なし	水位周知河川の拡大なし	ホットライン構築済	ホットライン構築済
■防災教育や防災知識の普及										
		・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	当初予定	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施			出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	自主防災組織向けに目講座での説明	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施【H30年度～】
			実施状況	各地区での活動を実施	防災研修を1回実施			未実施	H30年度に訓練、出前講座で説明、3か所	実施済
		・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	当初予定	教育委員会と連携し、町内小学校と地区住民合同での避難訓練を実施【H29年度】	教育委員会等と連携し、効果的な対応を検討			中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討	教育委員会等と連携し、効果的な対応を検討	中国地整、気象庁を交え教育委員会と連携し、防災知識の普及啓発活動を検討
			実施状況	実施済	未実施			未実施	調整中(R元年度実施予定)	未実施
		・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の発信	当初予定	登録制メールの普及啓発継続	登録型防災メールの普及啓発継続			登録型防災メールの普及啓発継続。防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。	今後検討	登録型防災メールの普及啓発継続。防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。
			実施状況	継続して普及啓発中	パンフレット配布等普及啓発			登録制メールの運用に向けた予算取りを行った。	登録型防災メールの普及啓発継続。防災メール、SNS、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達を検討。	実施済

項目	事項	内容	鏡野町	勝央町	奈義町	西粟倉村	久米南町	美咲町	吉備中央町	
		・水位計や河川監視用カメラの情報をリアルタイムで提供	当初予定	雨量等観測データをHP、CATVで公開中。 河川監視用カメラによる河川情報をHP、CATVで公開中。	今後検討		町内2箇所に河川監視カメラを設置しHPで映像を提供している			
			実施状況	実施済	町内2箇所に河川監視カメラを設置しHPで映像を提供		町内2箇所に河川監視カメラを設置しHPで映像を提供している。			
		・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	当初予定		HPや広報誌による災害情報の広報・周知		ポスター等による災害情報の広報	HPや広報紙、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	今後検討	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知
			実施状況		洪水ハザードマップ改訂 H30年4月配布済		ポスターの掲示を行った。	HPや広報紙、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知を行った。	広報誌、HPを活用し啓発を行う。	実施済
<b>2)ソフト対策の主な取り組み</b>										
<b>②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間確保のための水防活動の取組</b>										
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化										
		・関係機関が連携した実働水防訓練の実施	当初予定		今後検討	関係機関が行う水防訓練への参加		関係機関が行う水防訓練へ参加。 定期的な水防訓練を実施。	今後検討	関係機関が行う水防訓練へ参加。 定期的な水防訓練を実施。 【H30年度～】
			実施状況		未実施	H30年11月4日実施。 町内自主防災組織、消防団、県、警察、陸自等参加。		県が行う水防訓練に参加	関係機関が行う水防訓練へ参加 2件。 定期的な水防訓練を実施予定。	未実施
		・水防活動の担い手となる水防団員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進 ・水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)	当初予定		今後検討	町ホームページや広報紙等で募集		町ホームページや広報紙等で募集	今後検討	町ホームページや広報紙等で募集していく 【H30年度～】
			実施状況		ポスター掲載(消防機庫)	上記に加え、水防月間ポスターの掲示等による広報を実施		水防団員(消防団員)による個別の募集等を行った。	広報、呼びかけ等により消防団(水防団)への加入促進を実施	実施済
		・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	当初予定	災害時緊急対策支援協会と協定を締結済。大規模災害時における緊急人命救助及び社会基盤の応急復旧を行う。	今後検討	建設業協会との協定に基づく協力要請手順の確認		町内建設業6社と協定を結び、災害時には社会基盤の応急復旧を行う	今後検討	建設業協会と協定を結び、災害時には被災者の救出及び社会基盤の応急復旧を行う 【H30年度～】
			実施状況	H30年度新規協定は無し。 引き続き協定団体を推進する。	未実施	岡山県建設業協会美作支部、三共リース津山営業所との間で協定締結し支援体制構築済		協定業者との連絡体制等の再確認を行った。	町内建設業協会と協定済 ～H30年度。 R元年度解体業協会と協定予定。	実施済
		・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	当初予定		今後検討				今後検討	防災行政無線の整備 【H30年度～】
			実施状況		未実施				調整中	未実施
		・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	当初予定		今後検討				今後検討	市町村業務継続計画(BCP)の策定
			実施状況		未実施				1施設非常用電源の確保。 燃料販売業者との協定を調整中。	実施済
		・排水機場・樋門・水門等の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討	当初予定		今後検討			関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討	今後検討	関係機関と連携し、排水施設の情報共有を行い、大規模水害を想定した排水計画の検討 【H30年度～】
			実施状況		未実施				引き続き、検討	検討中